

# 利用者のためのモバイルビジネスの在り方について

「モバイルビジネス研究会」ヒアリング資料

平成19年8月29日

ソフトバンクモバイル株式会社

## 目標

利用者利便の向上

国内市場の活性化

ICT国際競争力強化

自由で公正な競争の促進

# 研究会の主要論点への意見

## ① 販売モデルの見直し

多様な利用者ニーズに応えるためには、事業者の自主性に基づく取り組みを基本とすべき

## ② SIMロック解除

事業者の自主性に基づく取り組みを基本とすべき  
(無線方式の相違等により、解除が不公平を生む)

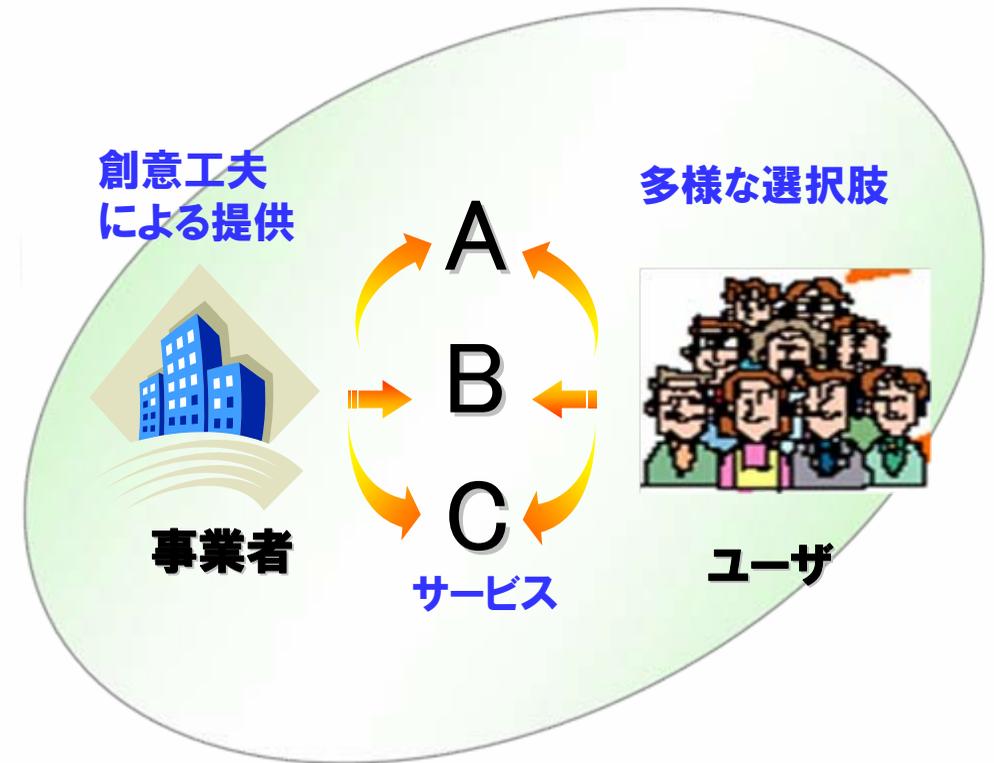
## ③ MVNO

新規市場開拓等の観点で有効なソリューション  
但し、支配的事業者以外は相対契約を基本とすべき

# ① 販売モデルの見直し

## ● 以下の取り組みを基本とすべき

- 事業者の**自由な競争による販売モデルの多様化**を推進(国が特定の販売モデルに誘導するのは望ましくない)
- ユーザが多様な選択肢の中から**自由に選択**できるような環境を整備



## 【市場が多様な販売モデルを必要とした事例】

### 韓国

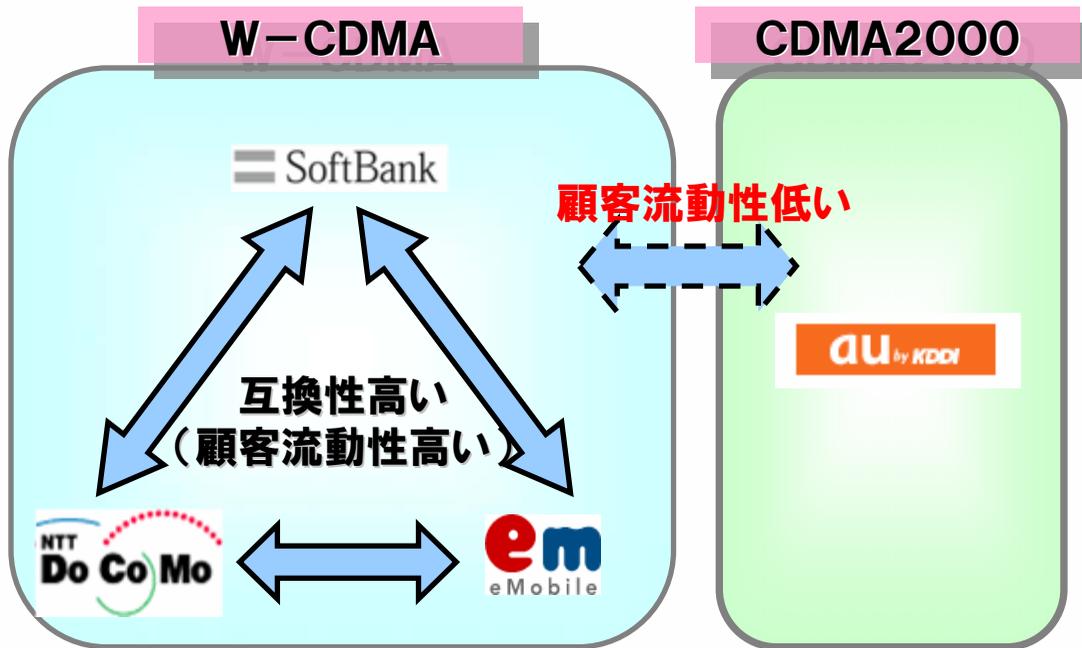
- 販売奨励金を電気通信事業法で**禁止**(03年)→販売奨励金が加入者数の少ない後発の事業者の経営を圧迫していること等が導入の理由
- W-CDMA方式3G端末に限り、販売奨励金に対する規制を**解除**(04年)
  - ・ W-CDMA端末の普及が目的。CDMA端末については引き続き規制
- 販売奨励金制度を**解禁**(06年3月)
  - ・ CDMA端末は加入期間1年半以上、W-CDMA端末には加入期間に関係なく奨励金適用

※「モバイルビジネス研究会」第1回資料1-1より抜粋

事業者の自由な取り組みとユーザの自由な選択が基本

## ② SIMロック解除

### 【SIMロック解除時の互換性】



- **公正な競争環境確保の視点が必要**
- ユーザニーズは様々なため、SIMロックの在り方も多様であるべき (SIMロックを外すと端末価格が高額になる)

仮に、このような状態となれば、公正競争環境が確保できない

### 【SIMロックの海外事例】

韓国

SIMロックに対する規制は行われていない

※「モバイルビジネス研究会」第1回資料1-1より抜粋

**事業者や機種ごとにSIMロックの在り方を選択可能にすべき**

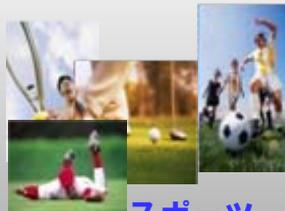
### ③ MVNO

- **MVNOは市場開拓等の観点で有効なソリューションとなり得る**
- **但し、支配的事業者以外は、標準プランの作成等を義務付けることなく、自主的判断に委ねるべき**

様々なプレーヤーによる付加価値の創出



音楽

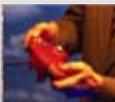
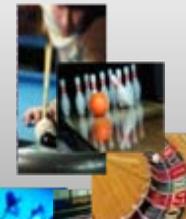


スポーツ

MNO + MVNO



医療



ゲーム



映画・TV



金融



交通



アミューズメント

事業者の自由な取り組みにより、付加価値の創出が可能に

## 公正な競争環境の実現のために

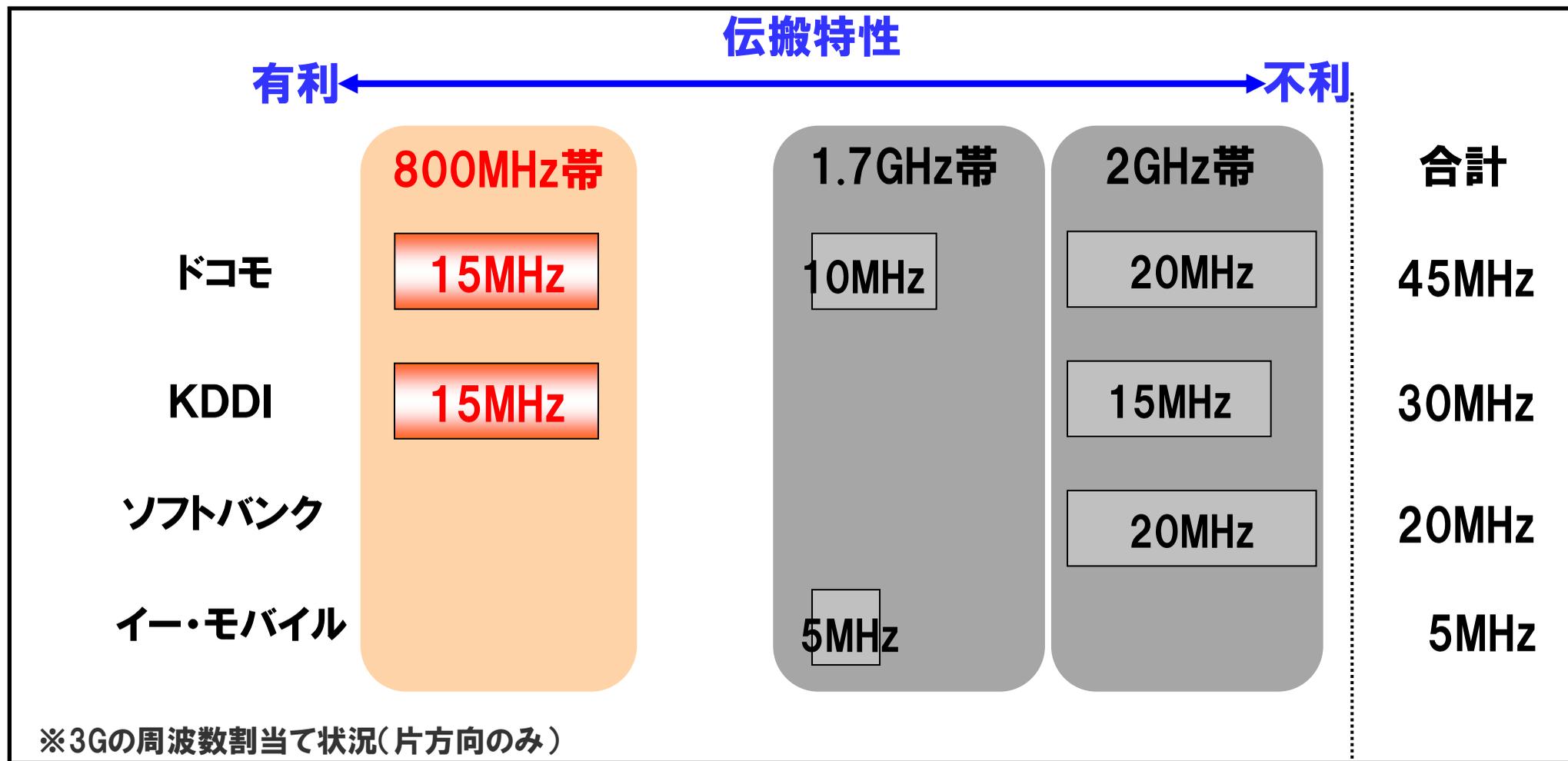
- 事業者の自由な取組みを推進するためには、公正競争環境の整備が不可欠

### 【公正競争上の課題】

- **周波数帯**の相違によるハンディキャップ
- **鉄塔**等の設備共用やローミング等のルールの不在
- NTT東西とNTTドコモの連携(FMCや**共同営業**等)

これらの問題について、ルール整備が必要

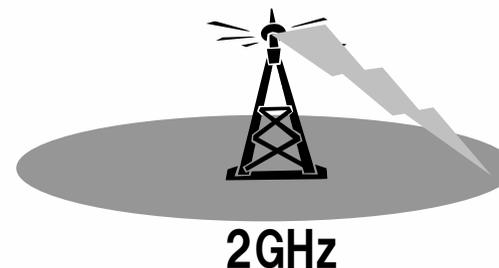
# 携帯電話事業者の周波数割当て状況



周波数帯域の公平な割当てが必要

# 周波数特性の違いが、事業運営上のハンディキャップとなる

## カバーエリアのイメージ



2GHzは、**800MHz**に比べて、約0.35～0.6倍のエリアカバレッジ能力しかない

### 設備投資面のハンディキャップ

- 2GHzは、800MHzに比べて、約1.6倍～3倍の基地局が必要。
- 大幅なコスト増となる。

### 電波利用料のハンディキャップ

- 電波利用料が基地局あたり同額のため、2GHz事業者は不利。

周波数特性の違いを考慮した、公平なルールが整備されるべき

# 周波数特性の違いに伴うコスト比較例

～2GHzと800MHzのそれぞれで基地局を整備した場合の当社試算～

	800MHz	2GHz
3G基地局数	2万局以下	4万6千局
3G累積投資額(基地局関連分)	0.6兆円	1.4兆円

3Gユーザ数を1,100万と想定して、  
1ユーザあたりコストを算出すると

	800MHz	2GHz
① 1ユーザあたりの年間平均基地局設備費(*)	5,500円	12,500円
② 1ユーザあたりの年間電波利用料	560円	570円
1ユーザあたりのコスト(①+②)	6,060円	13,070円

(\*)3G基地局設備は10年間利用すると仮定。

800MHzの約2.2倍のコスト

周波数特性の違いから生じるハンディキャップを解消すべき

# 韓国における競争政策

## 鉄塔共用の義務化

- 鉄塔の相乗りが原則、無い時のみ建設
- SKTは約50%の鉄塔を他社と共有

## ローミングの促進

- ローミングを受け入れれば、電波利用料を減免

## 電波利用料

- 電波特性を考慮した料額設定
- 減免係数の導入

## MNP(番号ポータビリティ)

- 競争事業者が有利になるよう、開始時期に時差を設定(SKTからの移行促進)

## 料金規制

- SKTは認可制、他事業者は届出制

## 接続規制

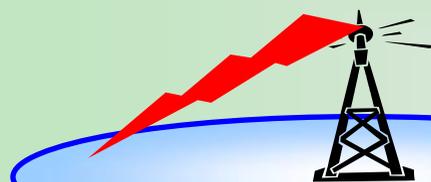
- SKTは義務、他事業者は任意

\* SKTは、韓国における支配的事業者であり、800MHzの免許をもつ唯一の事業者

韓国においては、事業者間の公正な競争を実現するために、様々な競争政策を実施

# 韓国における鉄塔共用の義務化

既に他社がサービス提供している場合



A社が既に基地局を設置

B社による新たなエリア展開



A社とB社での鉄塔共用が原則



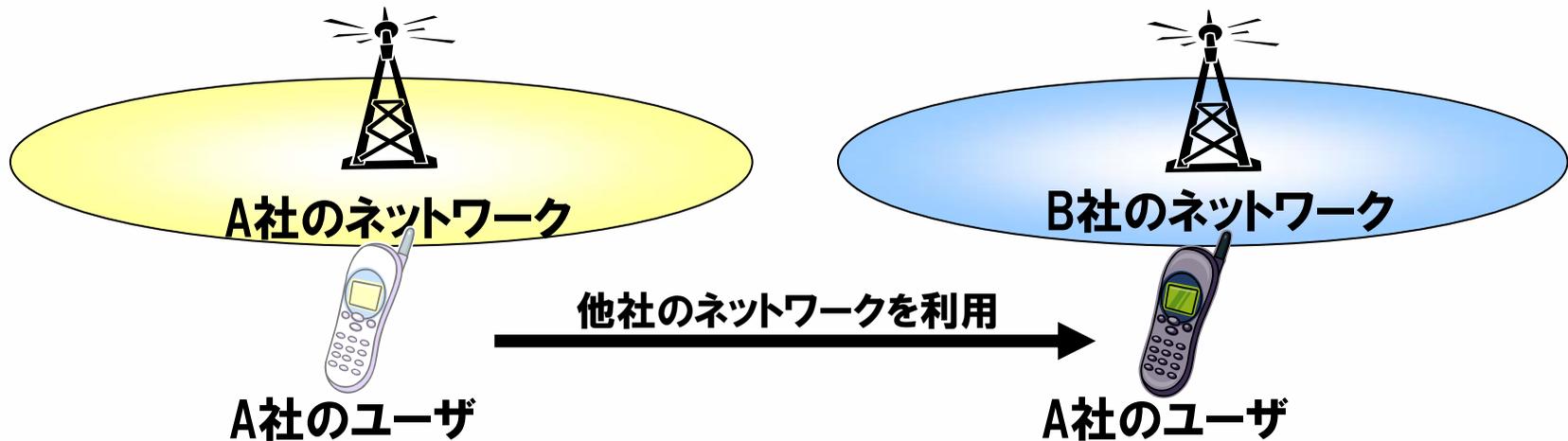
更に、鉄塔共用を受け入れた事業者には、電波利用料の減免という優遇措置がある

SKTは約50%の鉄塔を他社と共用しており、重複的な設備投資を抑制している

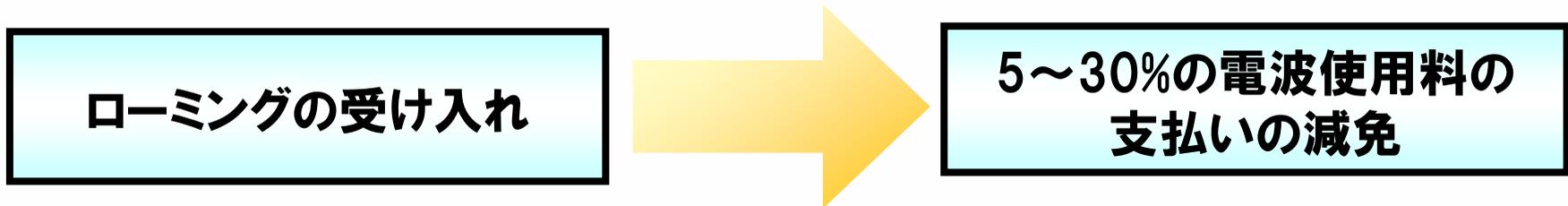
# 韓国におけるローミング促進策

<ローミングとは>

他事業者のネットワークを利用して、自社の契約者がサービスを受けられるようにすること



韓国においては、事業者間のローミングを促す施策を導入



ローミングを促進させるため、電波利用料の減免措置を実施

# 欧州における設備共用等の事例

エリア	設備共用事業者		設備共用の概要
イギリス	one 2 one	BTセルネット(mm02)	サービス開始時の3Gインフラを共同で構築すると共に、両社間でエリアを補完するためのローミング実施
ドイツ	T-mobile	フィアク(mm02)	サービス開始時の3Gインフラを共同で構築すると共に、両社間でエリアを補完するためのローミング実施
	グループ3G	Eプラス	基地局設置場所及び基地局制御装置/基地局から制御装置間の専用線
オランダ	KPNモバイル	テレフォート	基地局及び基地局制御装置
スウェーデン	テレ2	テリア	3G設備の共同構築
	ユーロポリタン	Hi3G	オレンジ

出典: 情報流通ビジネス研究所「モバイルインターネット要覧・2003年度版」

## 欧州各国においては設備共用等が進展



**自由で公正な競争環境こそが、  
モバイルビジネスの発展の鍵**

